

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	18	1	基本事務事業名	居宅介護サービス費給付事業	事務事業名	居宅介護サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成28年7月8日				
	部局名	健康福祉部		課名	介護保険課		主務課長名	藤川 靖人		シート作成者名	河野 充宏				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input checked="" type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input type="radio"/> 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(1)高齢者サービス提供体制の充実				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	要介護状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。										
				今年度	訪問介護・看護リハビリテーションなどの訪問サービスや通所介護・リハビリテーションなどの通所サービスを提供することで居宅生活を支援します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 訪問介護														
	② 訪問看護														
	③ 通所介護														
	④ 通所リハビリテーション														
	⑤ 福祉用具貸与														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標						
	居宅介護サービス給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです		千円	目標	1,354,382	1,410,547	1,487,821						
						実績	1,369,190	1,444,162							
						目標									
						実績									
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	2 保険給付費		項	1 介護サービス等諸費		目	1 居宅介護サービス給付費	
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金	273,838 千円		383,793 千円		422,943 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	171,149 千円		207,096 千円		186,320 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	677,749 千円		576,092 千円		606,211 千円								
		一般財源	246,454 千円		277,181 千円		272,347 千円								
		計(A)	1,369,190 千円		1,444,162 千円		1,487,821 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.225 人	1,299 千円		0.225 人	1,307 千円		0.225 人	1,309 千円					
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円						
全体事業費(A+B)		1,370,489 千円		1,445,469 千円		1,489,130 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
		1.	2.	3.	4.	総合	○ 少ない	● 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	○ 少ない	● 大きい		
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	● 大きい						法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	○ 少ない	● 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	● ある							○ ない	● ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	● ない							○ ある	● ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	● いない					○ いる		● いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	● いえる					要介護者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	○ いえない	● いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	● いえる						○ いえない	● いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない						○ する	● しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	● できる						○ できない	● できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている						サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	○ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない							○ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している							○ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	● 十分達成している							● 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当					サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いています。サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	○ 高い	● 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	● できない						○ できる	● できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	● ない						○ ある	● ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	● ある	○ ない						● ある	○ ない		
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	4	4	4	3	A	4	4	4	3	A		
		○ 拡大・充実 ○ 縮小	● 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等		○ 拡大・充実 ○ 縮小	● 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等			
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要介護者等が訪問介護サービスや通所介護サービスなどを利用し、住み慣れた地域で居宅生活できるよう支援する事業であり、利用者に対して適切な介護サービスが確保できるよう取り組んでください。						
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	2	基本事務事業名	地域密着型介護サービス費給付事業	事務事業名	地域密着型介護サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成28年7月8日			
	部局名	健康福祉部		課名	介護保険課		主務課長名	藤川 靖人		シート作成者名	河野 充宏				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input checked="" type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input type="radio"/> 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(5)介護保険サービスの充実				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	高齢者が中重度の要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるようにします。										
				今年度	身近な地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービスを提供することで、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することを支援することです。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 認知対応型共同生活介護														
	② 認知対応型通所介護														
	③ 小規模多機能型居宅介護														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標						
	地域密着型介護サービス給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです		千円	目標	580,723	553,224	571,866						
						実績	539,946	540,355							
						目標									
						実績									
						目標									
実績															
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	3	地域密着型サービス給付費
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	107,989 千円		143,602 千円		162,696 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	67,493 千円		77,488 千円		71,483 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	267,274 千円		215,554 千円		232,950 千円								
		一般財源	97,190 千円		103,711 千円		104,737 千円								
		計(A)	539,946 千円		540,355 千円		571,866 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.375 人	2,165 千円	0.375 人	2,178 千円	0.375 人	2,182 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		542,111 千円		542,533 千円		574,048 千円									

		チェック項目				一次評価		一次評価の説明		二次評価	
						少ない	大きい			少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇に伴い認知症等の増加が避けられない状況では不可欠な事業です。		<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない			<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	要介護者等が住み慣れた地域での生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない			<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる			<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	事業量については、おおむね達成しています。		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	サービス提供についてはサービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。		<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない			<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない			<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止する必要があります。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。				地域密着型介護サービスは、認知症高齢者等が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活が継続できるよう支援するために不可欠な事業であり、今後においても、利用者に適切なサービスが提供されるよう取り組んでください。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	3	基本事務事業名	施設介護サービス費給付事業	事務事業名	施設介護サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成28年7月8日			
	部局名	健康福祉部		課名	介護保険課		主務課長名	藤川 靖人		シート作成者名	河野 充宏				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input checked="" type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input type="radio"/> 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(1)高齢者サービス提供体制の充実				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方のうち日常生活に常時介護が必要で、自宅では介護が困難な方を対象とします。											
		目的(どうい う状態に したいのか)	最終的	本人の尊厳を保持し、その方の能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることです。											
			今年度	施設サービスの質の向上に努めます。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)														
	② 介護老人保健施設(老人保健施設)														
	③ 介護療養型医療施設														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標					
	施設介護サービス費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです		千円	目標	1,415,000	1,519,606	1,467,398						
						実績	1,491,790	1,391,383							
						目標									
						実績									
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	2 保険給付費		項	1 介護サービス等諸費		目	5 施設介護サービス給付費	
			平成 26 年度決算		平成 27 年度決算		平成 28 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	298,358 千円		369,766 千円		344,107 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	186,474 千円		199,527 千円		256,795 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	738,436 千円		555,038 千円		597,753 千円								
		一般財源	268,522 千円		267,052 千円		268,743 千円								
		計(A)	1,491,790 千円		1,391,383 千円		1,467,398 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.175 人	1,011 千円		0.175 人	1,017 千円		0.175 人	1,018 千円					
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円						
全体事業費(A+B)		1,492,801 千円		1,392,400 千円		1,468,416 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							少ない	大きい				少ない	大きい
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	法定された事業で現在入所者の合計は440人ほどで、入所者の生活を支えるには不可欠な事業です。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	対象者の自立した生活を支えるにはこの事業は大変有効なものです。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	事業量については他市町村に比較しても十分充実しています。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	介護療養型医療施設の転換について現在国において内容詳細の検討中です。(新たな施設創設の方針としては、住居と医療の機能を併せ持つ「一体型」と、住居の近くに医療機関がある「併設型」から、療養病床を持つ医療機関からの移行を想定)	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等			
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止				
当面の課題	介護療養型医療施設の転換施策の動向に注意を払う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
改革案と実行計画	今後は、2017年の介護型療養病床の廃止に伴い、他施設(老人保健施設など)に積極的に転換することが望めないと思われます。国の方針を見据え取り組んでいきたいです。					日常的に常時介護が必要で、自宅で介護が困難な要介護者に対するの入所(入院)のための施設サービスの提供事業です。入所者の生活を支え自立支援のためにも必要な事業であり、継続して進めてください。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	4	基本事務事業名	居宅介護福祉用具購入費給付事業	事務事業名	居宅介護福祉用具購入費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成28年7月8日			
	部局名	健康福祉部		課名	介護保険課		主務課長名	藤川 靖人		シート作成者名	岩佐 博子				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input checked="" type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input type="radio"/> 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(4)安心な生活の確保				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方のうち在宅の方を対象とします。											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	在宅で出来るだけ自立した日常生活が出来るよう自立支援することです。										
				今年度	特定介護福祉用具購入費を支給することで居宅生活支援をします。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 支給限度額基準額10万円とし指定された販売業者より購入した特定の福祉用具を、利用者の申請により市が審査し、基準額の9割を審査により支給します。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標					
	居宅介護福祉用具購入費給 付費		様々なサービスの集合値として比 較評価できるものです		千円		目標	4,900	4,367	4,419					
							実績	4,307	3,326						
							目標								
							実績								
							目標								
						実績									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	2 保険給付費		項	1 介護サービス等諸費		目	7 居宅介護福祉用具購入費	
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	861 千円		884 千円		1,257 千円		事業費支出金については介護給 付費負担金として一括交付される ため、事業実績により案分しまし た。						
		県支出金	538 千円		477 千円		552 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	2,132 千円		1,327 千円		1,789 千円								
		一般財源	775 千円		638 千円		821 千円								
	計(A)		4,306 千円		3,326 千円		4,419 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.020 人	115 千円		0.020 人	116 千円		0.020 人	116 千円					
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円						
全体事業費(A+B)		4,421 千円		3,442 千円		4,535 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	要介護者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成しています。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	特定福祉用具販売業者もそろっており利用者の利便は満たされていると考えます。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要介護者が自立した生活ができるよう、利用者の介護状態や生活環境に応じたサービス提供であり、福祉用具購入費用の負担は、予防対策や自立支援に繋げていくのに必要なことから、事業を継続して進めてください。						
	委員会指摘事項												

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	5	基本事務事業名	居宅介護住宅改修費給付事業	事務事業名	居宅介護住宅改修費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成28年7月8日		
	部局名	健康福祉部		課名	介護保険課		主務課長名	藤川 靖人		シート作成者名	岩佐 博子			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input checked="" type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input type="radio"/> 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
		主要施策		(4)安心な生活の確保				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方のうち住宅改修が必要と認められた方										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	在宅で出来るだけ自立した日常生活が出来るよう、居宅を出来るだけ住みやすい環境に整備することです。									
				今年度	事前事後審査を行い適正な居宅介護住宅改修費を支給することで居宅生活支援をします。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 手すりの取り付け													
	② 段差の解消													
	③ 滑りの防止・移動の円滑化等のための床または通路面の材料の変更													
	④ 引き戸等への扉の取り替え													
	⑤ 洋式便器等への便器の取り替え													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標					
	居宅介護住宅改修費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです		千円	目標	12,851	10,492	10,584					
						実績	6,899	9,204						
						目標								
						実績								
						目標								
実績														
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計		款	2 保険給付費		項	1 介護サービス等諸費		目	8 居宅介護住宅改修費		
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	1,380 千円		2,446 千円		3,011 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。					
		県支出金	862 千円		1,320 千円		1,323 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	3,415 千円		3,671 千円		4,287 千円							
		一般財源	1,242 千円		1,767 千円		1,963 千円							
		計(A)	6,899 千円		9,204 千円		10,584 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.030 人	173 千円	0.030 人	174 千円	0.030 人	175 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		7,072 千円		9,378 千円		10,759 千円								

		チェック項目				一次評価		一次評価の説明		二次評価	
						少ない	大きい			少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。		<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない			<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	要介護者等が住み慣れた居宅で生活をする上で、この事業は大変有効なものです。		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない			<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる			<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	サービス提供料は、概ね達成しています。		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	改修事業者の不正なサービス提供を防止するために、より厳格な審査体制をとる必要性があります。		<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない			<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない			<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	専門的な知識の習得と、より厳格な審査体制をとるよう努めます。					要介護者が、住み慣れた自宅において自立した生活ができるよう、要介護度に応じた住宅に改修するための費用の一部を負担することは大変有効であり、継続して事業を進めてください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	6	基本事務事業名	居宅介護サービス計画費給付事業	事務事業名	居宅介護サービス計画費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成28年7月8日		
	部局名	健康福祉部		課名	介護保険課		主務課長名	藤川 靖人		シート作成者名	河野 充宏			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input checked="" type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input type="radio"/> 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
		主要施策		(1)高齢者サービス提供体制の充実				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	要介護状態になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。									
				今年度	要介護状態になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 居宅サービスの計画の作成													
	② 現物給付化													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標					
	居宅介護サービス計画給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです		千円	目標 実績	174,425 176,672	181,058 187,139	196,640					
						目標 実績								
						目標 実績								
						目標 実績								
						目標 実績								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	2 保険給付費		項	1 介護サービス等諸費	目	9 居宅介護サービス計画給付費	
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	35,334 千円		49,733 千円		55,944 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。					
		県支出金	22,084 千円		26,836 千円		24,580 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	87,453 千円		74,652 千円		80,107 千円							
		一般財源	31,801 千円		35,918 千円		36,009 千円							
		計(A)	176,672 千円		187,139 千円		196,640 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.075 人	433 千円	0.075 人	436 千円	0.075 人	436 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		177,105 千円		187,575 千円		197,076 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
		1.	2.	3.	4.	総合	○ 少ない	● 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	○ 少ない	● 大きい		
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	● 大きい	要介護者等が住み慣れた地域で介護保険を効果的効率的利用する上で、この事業は大変有効で他に類似した事業はありません。	○ 少ない	● 大きい	サービス提供量は目標を十分達成していますが、計画の適正化について考慮すべき時期にあると考えます。		○ 少ない	● 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	● ある		○ ない	● ある						
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない						
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	● いない		○ いる	● いない						
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	● いえる	要介護者等が住み慣れた地域で介護保険を効果的効率的利用する上で、この事業は大変有効で他に類似した事業はありません。	○ いえない	● いえる	サービス提供量は目標を十分達成していますが、計画の適正化について考慮すべき時期にあると考えます。	○ いえない	● いえる			
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	● いえる		○ いえない	● いえる						
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない		○ する	● しない						
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	● できる		○ できない	● できる						
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、計画の適正化について考慮すべき時期にあると考えます。	○ 目標に比べて劣っている								
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない		○ あまり上がっていない								
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している		○ 概ね達成している								
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	● 十分達成している		● 十分達成している								
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	居宅介護サービス提供の基幹であり計画が適正に立てられていることを確認する取り組みを強化する必要があります。	○ 高い	● 適当						
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	● できない		○ できる	● できない						
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	● ある	○ ない		● ある	○ ない						
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	● ある	○ ない		● ある	○ ない						
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	4	4	4	2	A	4	4	4	2	A		
		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等				
	当面の課題	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止	二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点								
		利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止する必要があります。					要介護者が居宅において、居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援を受けた時に、居宅介護サービス計画費として負担する事業です。今後、計画の適正化のチェック機能の強化に努めてください。						
改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。												
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	18	基本事務事業名	介護予防サービス費給付事業	事務事業名	介護予防サービス費給付事業	公的関与	シート作成日	平成28年7月8日					
	部局名	健康福祉部		課名	介護保険課	主務課長名	藤川 靖人	シート作成者名	河野 充宏					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業	<input type="radio"/> 3 経常的事務事業	<input checked="" type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託						
		<input type="radio"/> 2 ハード事業	<input type="radio"/> 4 施設の維持管理	<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			実施計画	事業の開始・終了							
		基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実			<input type="radio"/> 1 該当	平成	年	～	平成	年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
		主要施策	(2)介護予防・健康づくりの推進			<input checked="" type="radio"/> 2 非該当	根拠法令等	介護保険法						
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	介護保険の被保険者で要支援状態となった方											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	要支援状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。										
			今年度	訪問介護・看護リハビリテーションなどの訪問サービスや通所介護・リハビリテーションなどの通所サービスを提供することで居宅生活を支援します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 訪問介護													
	② 訪問看護													
	③ 通所介護													
	④ 通所リハビリテーション													
	⑤ 福祉用具貸与													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標						
	居宅介護予防サービス給付費	様々なサービスの集合値として比較評価できるものです	千円	目標	166,334	128,019	94,019							
				実績	137,315	128,974								
					目標									
					実績									
					目標									
				実績										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス給付費
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金		27,463 千円	34,275 千円	26,749 千円	事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。なお、平成28年からの日常生活支援・総合事業開始(一部移行)に伴い、予算額は減少していません。							
		県支出金		17,164 千円	18,495 千円	11,752 千円								
		地方債		千円	千円	千円								
		その他特定財源		67,971 千円	51,449 千円	38,301 千円								
		一般財源		24,717 千円	24,755 千円	17,217 千円								
		計(A)		137,315 千円	128,974 千円	94,019 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	577 千円	0.100 人	581 千円	0.100 人	582 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		137,892 千円	129,555 千円	94,601 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい			
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある			
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない			
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	要支援者等が住み慣れた地域で生活する上で、この事業は大変有効で他に類似した事業はありません。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる			
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる			
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない			
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる			
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると考えます。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	あまり上がっていない		<input type="radio"/>	あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	概ね達成している		<input type="radio"/>	概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>	十分達成している		<input checked="" type="radio"/>	十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いていますが、サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当			
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない		<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない			
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない			
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない			
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	4	2	A	4	4	4	2	A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等				
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止					
当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要支援者が可能な限り、住み慣れた自宅や地域で生活が継続でき、利用者の自立支援に繋げる介護予防サービスが確保できるよう、引き続き事業に取り組んでください。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	8	基本事務事業名	地域密着型介護予防サービス費給付事業	事務事業名	地域密着型介護予防サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成28年7月8日			
	部局名	健康福祉部		課名	介護保険課		主務課長名	藤川 靖人		シート作成者名	河野 充宏				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input checked="" type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input type="radio"/> 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	高齢者が中重度の要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるようにします。										
				今年度	身近な地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービスを提供することで、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することを支援することです。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 認知対応型共同生活介護														
	② 認知対応型通所介護														
	③ 小規模多機能型居宅住宅介護														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標						
	地域密着型介護予防サービス給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです		千円	目標	10,798	7,826	7,931						
						実績	5,390	6,950							
						目標									
						実績									
						目標									
実績															
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	2 保険給付費		項	2 介護予防サービス等諸費		目	3 地域密着型介護予防サービス費	
	直接事業費			平成 26 年度決算		平成 27 年度決算		平成 28 年度予算		備考					
		国庫支出金		1,078 千円		1,847 千円		2,256 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。					
		県支出金		674 千円		997 千円		991 千円							
		地方債		千円		千円		千円							
		その他特定財源		2,668 千円		2,772 千円		3,212 千円							
		一般財源		970 千円		1,334 千円		1,472 千円							
	計(A)		5,390 千円		6,950 千円		7,931 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.275 人	1,588 千円	0.275 人	1,598 千円	0.275 人	1,600 千円						
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		6,978 千円		8,548 千円		9,531 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							少ない	大きい				少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇に伴い認知症等の増加が避けられない状況では不可欠な事業です。			<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない				<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	要支援者等が住み慣れた地域での生活を支援する上で、この事業は大変有効で他に類似した事業はありません。			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない				<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる				<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	事業量についてはおおむね達成しています。			<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない				<input type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している				<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している				<input type="radio"/> 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	事業量についてはおおむね達成しています。			<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない				<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない				<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	4	4	3	3	A	4	4	3	3	A		
		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止				
		利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					認知症等高齢者が要支援状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅や地域において生活が継続できるよう、利用者に適切で柔軟なサービスを提供するために不可欠な事業であり、継続して事業を実施してください。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	9	基本事務事業名	介護予防福祉用具購入費給付事業	事務事業名	介護予防福祉用具購入費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成28年7月8日			
	部局名	健康福祉部		課名	介護保険課		主務課長名	藤川 靖人		シート作成者名	岩佐 博子				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input checked="" type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input type="radio"/> 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(3)予防給付・介護給付の実施				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方のうち在宅の方											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	在宅で出来るだけ自立した日常生活ができるよう自立支援をすることです。										
				今年度	特定介護予防福祉用具購入費を支給することで居宅生活支援をします。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 支給限度額基準額10万円とし指定された販売業者より購入した特定の福祉用具を、利用者の申請により市が審査し、基準額の9割を審査により支給します。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標					
	居宅介護予防福祉用具購入費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです		千円	目標	1,778	1,778	1,707						
						実績	1,514	1,458							
						目標									
						実績									
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	2 保険給付費		項	2 介護予防サービス等諸費		目	5 介護予防福祉用具購入費	
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	303 千円		387 千円		485 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	189 千円		209 千円		213 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	749 千円		581 千円		691 千円								
		一般財源	273 千円		281 千円		318 千円								
		計(A)	1,514 千円		1,458 千円		1,707 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.020 人	115 千円		0.020 人	116 千円		0.020 人	116 千円					
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円						
全体事業費(A+B)		1,629 千円		1,574 千円		1,823 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価				
							少ない	大きい				少ない	大きい			
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。			<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>			
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>			
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>			
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>			
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	要支援者等が住み慣れた地域で生活を支援する上で、この事業は大変有効で他に類似した事業はありません。			<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>			
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>			
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>			
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>			
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	サービス提供量は、目標をおおむね達成しています。			<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>			
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>			
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>				<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>				<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>			
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>			
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	特定福祉用具販売業者もそろっており利用者の利便は満たされていると考えます。			<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>			
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>			
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>			
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>			
ACTION	一次評価					二次評価										
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価					
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A					
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等						
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点									
改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要支援者が在宅でできる限り自立して生活ができるよう、要支援等の状態により福祉用具購入費を負担し、居宅生活支援と自立支援に繋げていくのに必要な事業であり、継続して進めてください。										
委員会指摘事項																

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	10	基本事務事業名	介護予防住宅改修費給付事業	事務事業名	介護予防住宅改修費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成28年7月8日			
	部局名	健康福祉部		課名	介護保険課		主務課長名	藤川 靖人		シート作成者名	岩佐 博子				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input checked="" type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input type="radio"/> 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(4)安心な生活の確保				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった在宅の方のうち住宅改修が必要と認めた方											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	在宅で出来るだけ自立した日常生活が出来るよう、居宅を出来るだけ住みやすい環境に整備することです。										
				今年度	事前事後審査を行い適正な居宅介護予防住宅改修費を支給することで居宅生活支援をします。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 手すりの取り付け														
	② 段差の解消														
	③ 滑りの防止・移動の円滑化等のための床または通路面の材料の変更														
	④ 引き戸等への扉の取り替え														
	⑤ 洋式便器等への便器の取り替え														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標					
	居宅介護予防住宅改修費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです		千円	目標	10,773	8,046	7,087						
						実績	5,991	3,414							
						目標									
						実績									
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	6	介護予防住宅改修費
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	1,198 千円		907 千円		2,016 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	749 千円		490 千円		886 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	2,966 千円		1,362 千円		2,870 千円								
		一般財源	1,078 千円		655 千円		1,315 千円								
		計(A)	5,991 千円		3,414 千円		7,087 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.030 人	173 千円	0.030 人	174 千円	0.030 人	175 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		6,164 千円		3,588 千円		7,262 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい				<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
必要性	1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。			<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
	3.	住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
	4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない				<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
有効性	1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	要支援者が住み慣れた居宅で生活をする上で、この事業は大変有効なもの。			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない				<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない
	4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる				<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
達成度	1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	目標設定をしても成果があまり上がっていない理由として、住宅改修の支給限度基準額が同一住宅、同一対象者で20万円(原則)ということ、また、1割の自己負担が必要ということ、施設等入居者の増加が考えられます。			<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない				<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない		
	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 概ね達成している				<input type="radio"/> 概ね達成している		
	4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している				<input type="radio"/> 十分達成している		
効率性	1.	効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	改修事業者の不正なサービス提供を防止するために、より厳格な審査体制をとる必要性があります。			<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない				<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない
	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない				<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
	4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	3	2	3	B	4	3	2	3	B		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
改革案と実行計画	専門的な知識の習得と、より厳格な審査体制をとるよう努めます。					要支援者等が住み慣れた自宅において、自立した生活ができるよう、利用者の状態に応じた住宅に改修するための費用の一部を負担することは大変有効であり、継続して事業を進めてください。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	11	基本事務事業名	介護予防サービス計画費給付事業	事務事業名	介護予防サービス計画費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成28年7月8日			
	部局名	健康福祉部		課名	介護保険課		主務課長名	藤川 靖人		シート作成者名	河野 充宏				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input checked="" type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input type="radio"/> 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(1)高齢者サービス提供体制の充実				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	要支援状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護予防サービス等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。										
				今年度	利用者や家族等の希望・利用者の心身の状態等に応じた居宅サービス計画を作成し、適切なサービスを提供できるよう事業所との連絡調整をしサービスの現物給付をすることを支援します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 居宅サービス計画の作成														
	② 現物給付化														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標						
	居宅介護予防サービス計画給付事業		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです		千円	目標 23,253	16,543	15,070							
						実績 18,352	19,913								
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	2	保険給付費	項	2	介護サービス等諸費	目	7	介護予防サービス計画給付費
	直接事業費			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考								
		国庫支出金		3,670 千円	5,292 千円	4,287 千円	事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。なお、平成28年からの日常生活支援・総合事業開始(一部移行)に伴い、予算額は減少しています。								
		県支出金		2,294 千円	2,856 千円	1,884 千円									
		地方債		千円	千円	千円									
		その他特定財源		9,084 千円	7,943 千円	6,104 千円									
		一般財源		3,303 千円	3,822 千円	2,795 千円									
	計(A)		18,351 千円	19,913 千円	15,070 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.125 人 722 千円	0.125 人 726 千円	0.125 人 727 千円									
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円											
全体事業費(A+B)		19,073 千円		20,639 千円	15,797 千円										

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明	二次評価	
							少ない	大きい		少ない	大きい
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	要支援者等が住み慣れた地域で介護保険を効果的効率的に利用する上で、この事業は大変有効で他に類似した事業はありません。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	サービス提供量は、目標を十分達成していますが、計画の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	居宅介護サービス提供の基幹であり計画が適正に立てられていることを確認する取り組みを強化する必要があります。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
ACTION	評価点	一次評価					二次評価				
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	2	A	4	4	4	2	A
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止		
当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要支援者等が居宅において、適切な介護予防サービスを受けたいときに居宅サービス計画費として負担する事業です。今後、計画の適正化のチェック機能の取り組みの強化に努めてください。					
委員会指摘事項											